

トランプ政権の関税政策に対する日本の戦略的対応

2025 年 5 月 26 日

21 世紀政策研究所

経済安全保障と知的財産研究会

本ペーパーは、トランプ大統領による米国の関税政策の再強化が国際経済に与える影響を踏まえ、日本がとるべき戦略的対応を多角的に検討したものであり、制度改革を通じた投資環境と経済基盤の強靱化により、国際的信頼性と経済安全保障の両立を図ることを最終的な目的として掲げるものである。

第1に、サプライチェーン再編や不確実性の高まりに対応する中で、日本は予測可能性と安定性を武器に、米国の代替投資先としての地位を確立すべきである。但し現行制度は、税制や会計基準、ストックオプション、契約実務の面で国際標準に劣ることから、これらの整備によって、海外投資家や高度人材の誘致に資する環境づくりが求められる。また、円建て取引の推進と円の信認強化によって、ドル依存からの脱却も視野に入れるべきである。

第2に、外需依存から脱却し、「内で稼ぐ」内需主導型の経済構造への転換を急ぐべきである。実現のためには、①投資環境の整備、②高度人材と企業誘致、③スタートアップ・スピンオフ育成による国内付加価値の創出という、三層的なアプローチが必要とされる。特に大学発スタートアップ支援や成果の著しい医療 IT 分野での規制緩和によって、成長分野へのイノベーションを促すことが重要である。

第3に、日本を含む東アジア全体の地政学リスクが高まる中、経済安全保障の観点から企業は対策を急ぐべきである。エビデンスに基づいた客観的なシナリオプランニングを作成し、退避計画やサプライチェーンや物流の代替策を検討する。また、製品設計の工夫や価格戦略によって、関税回避と競争力確保の両立を図る必要がある。

最後に、知的財産戦略と税制インセンティブの見直しを行うべきである。イノベーションボックス税制の強化やクロスライセンス制度の明確化により、日本発知的財産の国際的な収益力向上を目指すとともに、AI やソフトウェアなど無形資産を含めた広範な制度設計を図る必要がある。

1 米国の通商政策転換に直面する日本経済の課題と機会

1.1 日本経済へのインパクト

トランプ大統領の関税強化の施策は、日本企業の輸出環境に深刻な影響を及ぼしており、特に自動車や電子部品などの製造業では、雇用の不安定化や生産拠点の海外移転といった波及が見られる一方、この機会に米国から脱出する企業や人材を誘致するチャンスであると考えられることから、その実現に向けた施策を早急に検討すべきである。

1.2 国内課題の解消

このような環境下において日本には、国際社会に対して安定的かつ予測可能な投資先としての信頼を確立することが求められる。その実現のためには、依然として日本が投資先としての魅力を欠くという構造的問題を解消する必要があり、国際的に整合性を欠く税制や会計基準、ストックオプション制度の硬直性を見直すことが不可欠である。

加えて、為替リスクの低減や通貨の信認向上を目的に、円建て取引のインフラ整備や決済基盤の強化を進め、基軸通貨としての地位を模索することも中長期的な戦略の一部として組み込むべきである。

2 国内産業の高付加価値化とスタートアップ支援

2.1 内需転換型成長モデルの構築

日本は、外国政府の通商政策の変化に対する自律的安全を確保する必要があり、外需依存からの脱却を図り、持続可能かつレジリエントな産業構造を築くための、国内需要に根差した産業政策が求められる。

AI や再生可能エネルギー、医療 IT 分野など、今後成長が期待される分野への企業の転換を促す支援策や、公共調達におけるスタートアップ優遇制度の導入が有効である。

2.2 スピンオフ支援とアンカー企業の育成

企業再編やリストラの帰結を、単なる雇用削減でなく、新たな企業群の創出へと転換するためには、企業内起業やスピンオフ起業の促進が鍵を握る。

欧米で見られるようなアンカー企業（産業全体への波及効果の大きな企業）の育成と、大学・研究機関と連携したスピンオフ支援の全国的な仕組みを構築し、地方の活性化にも直結する政策とすべきである。

3 米国からの高度人材の戦略的受け入れ

3.1 米国の高度人材の日本への受け入れ可能性

米国における研究機関や企業に対する政治的干渉や移民政策の硬直化により、研究環境やキャリアの安定性を求めて国外移転を模索する高度人材が増加している¹。この動きは日本にとって、優秀な研究者²や起業家^{3 4}を呼び込むチャンスである。米国の研究機関や企業が海外に研究開発のオフショア先を求める可能性⁵があり、日本の生活環境を売り込む機会である。

3.2 戦略的受け入れの具体策

研究者・技術者を対象とした「ジャパン・リサーチ・パス（JRP）」を創設し、迅速なビザ発給や資金支援、政治的中立が担保された上での大学、公的研究機関、シンクタンク、企業研究所等での研究環境を提供すべきである。具体的には、申請チャネルの一元化、認証済み機関による簡易代理申請、事前認証制度の導入や在外公館での特別審査枠を設けるなどにより発行期間を一週間以内にするに加え受け入れ後のサポートも一体的に実施するなどの施策が挙げられる。

また、スタートアップ創業者を対象とした外国人起業活動促進事業（いわゆる「スタートアップビザ」）をさらに拡充し滞在期間延長、全国展開、VC 審査導入などを加えた「グローバル・テックビザ」制度として、移住・教育サポートなど定着支援を強化すべきである。

4 経済安全保障の強化とレジリエントな供給網構築

4.1 サプライチェーンの分散と安全保障配慮

東アジア全体の地政学リスクが高まっている中、日本企業においても経済安全保障の観点から十分な対策を検討する必要性が高まっている。

具体的には、邦人の退避計画のほか、地域代替サプライチェーンの構築、物流やエネルギー確保の見直しなど、広範な取り組みが求められる。あわせて、製品設計段階からサブスクリプション型の提供モデルや生産工程の見直し等の柔軟な戦略を講じ、国際ルールに適合したかたちで製品の課税価格、原産国及び関税分類を再考することで、通商摩擦下でも競争力を維持することが必要である。

5 知的財産・税制インセンティブと技術立国戦略

5.1 知的財産による付加価値創出

日本企業は、もの中心の輸出からの脱却を図り、イノベーションを経済的成果に転換することが必要である。そのためには、知的財産権の譲渡や許諾に関する税制優遇の拡充や契約制度の整備が重要である。

特に、知的財産に関する税制（イノベーションボックス）については、AI やソフトウェア分野を含めた適用対象の拡大や、クロスライセンスにおける契約の明確化を図る必要がある。

5.2 技術インテリジェンスと政策立案機能の強化

技術覇権争いが熾烈化⁶・多極化⁷・⁸する中で、覇権国以外は専門性ある分野の強化の道を選ぶ傾向がある⁹が、いかなる分野を強化するか戦略は、将来の競合国の技術的な競争力、さらには、製品のサプライチェーンの見込みにも左右される。

その立案にあたっては、正確な技術インテリジェンスが欠かせない。非競争領域の基盤的情報として官民の連携で日本にとって重要となりうる技術領域を特定し、政策立案に活用すべきである。

6 Well-being 産業の振興と内需創出

6.1 国民生活と地域経済の多面的充実

輸出依存からの転換が求められる中、国民の生活の質向上に直結する健康・福祉・文化といったサービス分野の産業育成が必要である。

具体的には、デジタル技術を活用した在宅医療や地域資源を活かした観光コンテンツの開発に加え、政府は OECD の Well-being Framework を参照した各自治体独自の評価軸を提案することを促し、その評価軸に沿った施策を政府が支援することで経済と社会の持続性を支えることが求められる。

以 上

※本ペーパーは 21 世紀政策研究所 経済安全保障と知的財産研究会によるものであり、経団連とは考えが異なる場合があります。

¹ 米国のトップ研究大学群に所属する研究者（有効回答 371 名）への質問票調査からは、第 1 期トランプ政権の移民政策および Covid-19 の影響を受けて米国を離れることを検討したと回答した研究者は 37%であったことが。とくに、海外出身者、かつ、永住権のない者では 63%に上っていた。主たる理由として政治的雰囲気として歓迎されてないとの認識を示す者が多かった

(Feeney, M. K., Jung, H., Johnson, T. P., & Welch, E. W. (2023). US visa and immigration policy challenges: Explanations for faculty perceptions and intent to leave. *Research in Higher Education*, 64(7), 1031-1057. <https://doi.org/10.1007/s11162-023-09731-0>)。

² 米欧の研究者の所在地の分析からは研究生産性の高いスター研究者は同一の地域に集まる傾向が強い (Trippel, M. (2013). Islands of innovation as magnetic centres of star scientists? Empirical evidence on spatial concentration and mobility patterns. *Regional Studies*, 47(2), 229-244. <https://doi.org/10.1080/00343404.2011.556613>)。このため、クリティカルマスに達するほどの受け入れが実現できると、ますますスター研究者を引き付ける可能性がある。

³ 米国の人口の 14%に過ぎない海外出身者および移民が、時価総額 10 億ドル以上のシリコンバレー発スタートアップの半数で創業者の 1 人になっている (Huang, T., Arnold, Z. & Zwetsloot, R. Most of America's "most promising" AI startups have immigrant founders. Center for Security and Emerging Technology, Georgetown University. <https://cset.georgetown.edu/publication/most-of-americas-most-promising-ai-startups-have-immigrant-founders/>)。

⁴ 高技能の移民は起業家精神を相対的に発揮する傾向があることが指摘されている (Hanson, G. H. (2012). Immigration and economic growth. *Cato Journal*, 32(1), 25-34. <https://heinonline.org/HOL/P?h=hein.journals/catoj32&i=27>)

⁵ トランプ政権第 1 期の H1 ビザの基準強化はカナダへの研究開発のオフショアにつながっていたことが確認されている (Glennon, B. (2024). How do restrictions on high-skilled immigration affect offshoring? Evidence from the H-1B program. *Management Science*. 70(2), 907-930. <https://doi.org/10.1287/mnsc.2023.4715>)。

⁶ 学術論文の出版数は 2000 年以降年率 5%で成長している (Bornmann, L., Haunschild, R., & Mutz, R. (2021). Growth rates of modern science: a latent piecewise growth curve approach to model publication numbers from established and new literature databases. *Humanities and Social Sciences Communications*, 8(1), 1-15. <https://doi.org/10.1057/s41599-021-00903-w>)。

⁷ 分野によっては科学研究力で中国が米国を上回るところが複数報告されている (Tollefson, J., & Van Noorden, R. (2024). The US is the world's science superpower—but for how long?. *Nature*, 634(8035), 770-774. <https://www.nature.com/articles/d41586-024-03403-4>)。

⁸ とりわけ豊富な科学技術投資資金を有するイスラム圏の科学技術研究において、中国の影響が増していることが実証されている (Oldac, Y. I. (2024). Tectonic shifts in global science: US-China scientific competition and the Muslim-majority science systems in multipolar science. *Higher Education*, 87(3), 637-659. <https://doi.org/10.1007/s10734-023-01028-6>)。

⁹ WIPO, World Intellectual Property Report: Making Innovation Policy Work for Development. World Intellectual Property Organization. https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-report-2024/assets/60090/944_WIPR_2024_WEB.pdf